

## 平成16年度(2004年度)温室効果ガスの排出量についての概要

### 1 調査の目的

地球温暖化対策地域推進計画では、進行管理として排出量を把握することとしている。

削減目標：目標年度(2010年度)の排出量 → 現況年度(2000年度)より約6%削減 等

### 2 温室効果ガス排出量算出結果

平成16年度(2004年度)の総排出量は、18,590千トンCO<sub>2</sub>であり、現況年度(2000年度)に比べ3.9%増加した。

(単位：千トン-CO<sub>2</sub>)

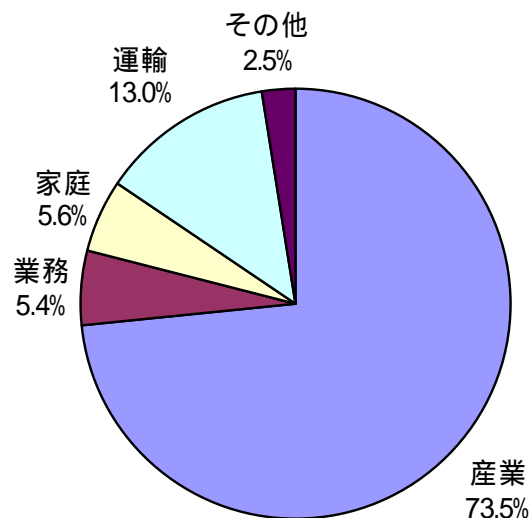
部 門	基準年度 (1990年度)	現況年度 (2000年度)	2003年度	2004年度(平成16年度)			目標年度 (2010年度)の 排出量 (対2000増減率)
				排出量	対2000年度 増加量(率)	対2003年度 増加量(率)	
産業部門	13,422	13,127	13,308	13,658	531(4.0%)	350(2.6%)	12,395(-5.6%)
業務部門	593	939	1,184	1,009	70(7.5%)	-175(-14.8%)	931(-0.9%)
家庭部門	749	968	1,181	1,039	71(7.3%)	-142(-12.0%)	715(-26.1%)
運輸部門	1,822	2,378	2,375	2,413	35(1.5%)	38(1.6%)	2,203(-7.4%)
その他(代替フロン等3ガスを含む)	357	476	528	470	-6(-1.3%)	-58(-11%)	552(16.0%)
<b>総排出量</b>	<b>16,944</b>	<b>17,888</b>	<b>18,577</b>	<b>18,590</b>	<b>702(3.9%)</b>	<b>13(0.1%)</b>	<b>16,796(-6.1%)</b>

注) 対象とする温室効果ガスは、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等3ガス(ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六ふっ化硫黄)の6物質とする。

注) 産業・業務・家庭・運輸部門については、代替フロン等3ガスを除く。

注) 排出量は、端数処理をしているため合わない場合がある。

### 3 2004年度千葉市温室効果ガス排出量



#### 4 温室効果ガス排出量の要因等

(1) 各部門における温室効果ガス排出量の増加の要因としては、2000年度から2004年度にかけて人口(3.5%増)、世帯数(8.7%増)、電力の排出原単位(5.6%増)等といった伸びがみられ、都市活動が拡大していることなどが考えられる。

(2) 業務部門の温室効果ガス排出量としては、現況年度(2000年度)に対し7.5%の増加であるが、前年度に対しては約15%減少している。

2004年度の電力の排出原単位(0.38 kgCO<sub>2</sub>/kWh)が現況年度(0.36 kgCO<sub>2</sub>/kWh)に比べ増加しているが、前年度(0.46 kgCO<sub>2</sub>/kWh)に比べると減少していることが主な要因と考えられる。

しかしながら総体としては更なる削減が必要と考えられる。

(3) 家庭部門の温室効果ガス排出量についても、業務部門と同様に電力の排出原単位の変化等により、現況年度に比べ増加し、前年度に比べ減少している。

しかしながら、家電製品等の効率は向上しているものの、日常生活において電化製品の増加や大型化が進んでいるために総体として増加が進んでいると考えられ、より一層の削減努力が必要と考えられる。

#### 参考 2004年度温室効果ガス排出量算出根拠データ

	単位	1990年度	2000年度	2003年度	2004年度	2000年度からの増加率
人口の伸び	(千人)	829	887	912	918	3.5%
世帯数の伸び	(千世帯)	279	345	371	375	8.7%
電力の排出原単位の変化	(kgCO <sub>2</sub> /kWh)	0.42	0.36	0.46	0.38	5.6%